



HAPEE ハッピーメール MAIL

発行：ひろしま産業振興機構 国際ビジネス支援センター
〒730-0052 広島市中区千田町 3-7-47 TEL:082-248-1400

Facebook



ハッピーメール
バックナンバー



【Mail Magazine 知つ得情報】

メルマガでは国、県、市町、産業支援機関等及び産振構の公募イベント助成金情報などのご案内をいち早く皆様にお届け致します（右記のQRコードで閲覧できます。）。※毎週木曜日配信



(公財)ひろしま産業振興機構発行

ヨーロッパ市場への挑戦

株式会社 Asahicho
代表取締役 児玉 賢士 氏



皆さんお久しぶりです。7年ぶりにハッピーメールに登場させていただきます。その間2021年4月に弊社は社名を漢字の旭蝶織維からアルファベットの Asahicho へと変更しました。これも今後の海外市場を見据えての決断でした。

弊社は、国内において高視認安全服や難燃作業服など労働者の安心・安全に関する分野で高いシェアを誇り、多くの現場で信頼されるワークウェアブランドとして成長してきました。今後はその実績と日本品質のものづくりを武器に、海外市場への本格展開を進めています。

2025年11月には、ドイツ・デュッセルドルフで開催される世界最大級の労働安全衛生機器見本市「A+A」に出展し、ヨーロッパ市場への進出を図ります。

今回の出展では、作業時の腕・腰・膝への負担を軽減するアシストスーツ「e.z.UP®

(イージーアップ)」を提案します。

特に労働者の安全と健康への意識が高いヨーロッパでは、アシストスーツの需要が拡大しています。Asahicho は、現地パートナーとの連携を視野に入れながら、現場で本当に求められる機能性と安全性を両立した製品提供することにより、グローバルブランドとしての認知度向上と市場開拓を進めてまいります。

ひろしま産業振興機構の海外研修は社員研修として毎年参加させていただき、参加した社員はそれぞれ刺激を受け、見違えるほどたくましくなって帰ってきます。おかげさまで海外にチャレンジする社内の雰囲気作りができたと思います。ヨーロッパ研修が一旦お休みになったのは残念ですが、またいつか復活するのを楽しみにしています。今後とも宜しくお願い致します。

■ C O N T E N T S ■

卷頭言	「ヨーロッパ市場への挑戦」	株式会社 Asahicho 代表取締役 児玉 賢士 氏	1
海外レポート	中国	中国の eVTOL 革命——空のモビリティが現実になる日	2
	ホーチミン	トランプ関税の影響と時事	3
	ニューヨーク	ブルックリン北部に広がる“次なるジャパンタウン”	4
お知らせ	ハッピーからのお知らせ	5-6	

「中国の eVTOL 革命——空のモビリティが現実になる日」

1989 年上海外国语大学に留学、その後上海に駐在。1992 年中国経済情報センター設立。1998 年（株）チャイナワークに社名変更、2017 年桜葉コンサルティング株式会社に社名変更し代表取締役社長に就任。2003 年から「ひろしま産業振興機構広島上海事務所」運営責任者、後に総括コードィネータ。35 年にわたり中国ビジネスのコンサルティングに従事してきた。



2025 年 4 月、上海の国家会議展示センターで開催された「上海モーターショー2025」では、電気自動車（EV）や AI 車両に加えて、空飛ぶ車=eVTOL が注目を集めました。

eVTOL（電動垂直離着陸機）は、日本語では通常「イーブイトール機」と呼ばれ、電力を動力源とし、滑走路を使わずに垂直に離着陸できる次世代航空機です。ドローン技術や自動運転技術を応用し、人の輸送や物流、災害対応など多用途に展開が期待されています。

特に注目を集めたのは、XPeng AeroHT（小鵬匯天）が展出した「ランド・エアクラフト・キャリア（陸地航母）」です。このモデルは、6 輪の EV に折りたたみ式の eVTOL を搭載し、地上と空中をシームレスに移動できる革新的なコンセプトを持ち、来場者の関心を引きました。価格は約 207 万元（約 4,098 万円）で、すでに累計で 4,000 台の予約を獲得しています。



「ランド・エアクラフト・キャリア（陸地航母）」

また、第一汽車集団（FAW）の高級ブランド「Hongqi（紅旗）」は、航続距離 200km を超える eVTOL 機を展出し、トヨタの合弁パートナーである広州汽車は新ブランド「GOVE」を初出展しました。

いずれも来年には本格的な生産を開始し、年内に予約を受け付けるとしています。多くの来場者は次世代モビリティを目の当たりにし、「空飛ぶ車」の実用化が着実に近づいていることを実感したことでしょう。

＜商用化が進む低空経済と eVTOL 産業＞

中国では「低空経済」が国家戦略と位置づけられ、

eVTOL を活用した都市交通や観光、物流の新しい形が急速に実現しつつあります。2025 年現在、深圳、広州、上海など 6 都市が「低空経済パイロットゾーン」に指定され、バーティポート（垂直離着陸拠点）や空域管理インフラの整備が進められています。

既述した XPeng AeroHT は、広東省広州市に年産 1 万台規模の eVTOL 専用工場を建設しており、2026 年から「陸地航母」の量産を予定しています。

中国政府は、こうした民間開発を制度面・資金面から積極的に後押ししています。上海市は「低空経済産業発展行動計画（2024～2026 年）」を策定し、eVTOL の実証飛行支援、飛行ルートの設計、安全基準や空域監視システムの導入を進めています。

＜日本における eVTOL＞

日本でも eVTOL に関する開発は進んでいますが、制度設計や官民の連携に課題があります。2025 年大阪・関西万博で予定されていた eVTOL 体験飛行が、安全基準未整備を理由に見送られるなど、実用化に向けた制度的ハンドルが依然として高い状況です。

eVTOL は従来の航空機とは異なり、「空を飛び EV」として捉えるべき存在。つまりエンジンではなくモーターとバッテリーで動くため、EV に関する基盤技術やインフラ、制度整備の成熟度が普及の鍵を握ります。さらには、各社が積極的に自動運転 eVTOL の実用化を推進しており、人が操縦する必要がない点も特徴です。

日本がこの分野で後れを取らないためには、EV 戦略と eVTOL 政策を一体化し、都市設計や空域管理を含めた包括的なモビリティ戦略への転換が急務です。



上海モーターショー2025 に出展した「紅旗」

※本稿は、2025 年 5 月現在の情報をもとに、複数の現地報道、政府発表、企業資料、モーターショー取材記事を参考に編集・構成しました。

「トランプ関税の影響と時事」

メガバンクで投資銀行業務等の幅広い経験を持つ。現地従業員200名。800社超のお客様に市場調査、ビジネスマッチング、投資ライセンス、会計・税務・監査、労務・法務、M&Aなど幅広い側面で日系企業を支援。



<トランプ関税の影響>

5月時点での途中経過ですが、米国関税問題はベトナム経済にとって最重要かつ最優先の課題です。

規模・インパクト

ベトナムの対米輸出は大きく、2024年度で1,420億米ドル（約20兆円、GDP30%規模）です。4月2日に関税率46%が提示され、その後、90日間の停止となり現在も停止

ベトナムの下請け業者

90日停止中になるべく多く納品して欲しいという米国からの発注要請に対応するため、超繁忙となっていますが、今後の不安要素は非常に大きいです。

貿易管理の強化

迂回輸出や原産地偽装の懸念などを払拭するため、迅速に管理の強化を開始しています。

ベトナム側の対応策

正式発表待ちではありますが、F16 戦闘機の購入をするとの噂もあります。

今後について

最終的にどの程度の関税率になるか、また事業者・製品ごとの粗利益率や発注者側の関税負担割合などで対応方法が異なると思いますが、ベトナム国内の受注事業者にとっては死活問題のため、減産、取引停止、関税相互負担、他国への生産拠点の移転などの検討がされるものと思われます。世界中で若者を中心に人気を集めている中国の大手アパレル通販サイト「SHEIN：シーイン」は、このまま中国で倒産を待つか、ベトナムに移転するか、迫られているとの報道がありますが、ベトナム国内の業者にとっては迷惑な話です。

<省庁再編と省の統合>

2025年3月、ベトナム中央省庁の再編が実施され、14省3機関体制になりました。

また、行政単位が全国63省・市から34省・市へ統合されることになります。ホーチミン市はバリアブンタウ省とビンズオン省を合併します。ハノイ市は合併対象外となりました。

なお、住所表記の変更に伴うIRC（投資登録証明書）・ERC（企業登録証明書）の住所変更登記は必須ではないとされています。

<電子身分証明アプリ VNelD>

ベトナム国民は従来のICチップ付き身分証明書（IDカード）の代わりに、電子身分証明アプリVNelDのアカウントを介して各種行政手続きや民事取引ができますが、2025年7月1日から外国人向けにVNelDアカウントを発行開始する方針であることを明らかにしました。これにより、パスポートや渡航書類の提示が必要な際、代わりに提示することが可能となります。

<ホーチミン市の物価>

日本では様々なものの価格高騰が続いていると思いますが、参考に、こちらの米と卵の税抜き小売価格をお伝えします。

※1USドル=145円、1JPY=180 ベトナムドンで計算。

●お米（5kg）

- ・おゆきさん（ベトナム産コシヒカリ）
263,000ベトナムドン、1,460円
- ・富士桜（ベトナム産ジャポニカ米）
245,000ベトナムドン、1,360円
- ・ローカルブランド
179,000ベトナムドン、1,000円

●卵（10個）

- ・イセ（冷蔵・生食可能）
55,000ベトナムドン、300円
- ・ローカル（常温・生食不可）
33,500ベトナムドン、185円

ベトナムでも毎年、小売価格は上昇しており、感覚としては年平均10%前後といった感じです。10年前と比較して日本とベトナムの価格差は埋まっていますが、ベトナム国内で大量供給されるものは価格競争も厳しく、まだ安い小売価格のものも残っています。

「ブルックリン北部に広がる “次なるジャパンタウン”」

ジエトロで 20 年勤務後、ニューヨークで起業して 12 年。マーケティング、ロジスティクス、そしてオペレーションの面から、北米への進出をサポート。日本企業とのパートナーシップを基に、日本の優れた商品を北米市場に紹介している。



<注目されるグリーンポイント>

ニューヨーク市ブルックリン区・グリーンポイント地区にある「50 Norman (フィフティ・ノーマン)」が、いま感度の高い層から注目を集めています。築 50 年以上の倉庫をリノベーションした建物内に、まず出店したのが、明治四年創業、築地魚河岸の無添加商店「尾条(おくめ)」と、東京発のライフスタイルショップ「CIBONE (チボネ)」。おくめでは、丁寧にひかれた出汁の試飲や、厳選された乾物・調味料が並び、日本の食文化の根幹を支える「出汁」の魅力を五感で体験できる空間が広がっています。一方、CIBONE は、工芸品やアート、雑貨などを現代的な感性でキュレーション(選別)し、“暮らしの中の美”を体現するショッピングとして存在感を放っています。

<さらに拡張、高まる発信力>

今月、50 Norman は、CIBONE の展示・販売スペースが大きく広がり、より多くのプロダクトとストーリーを伝える場へと進化。そして、東京・合羽橋で 100 年以上の歴史を持つ料理道具店「釜浅商店 (KAMA-ASA)」が加わり、プロも愛用する包丁や調理器具の魅力をアメリカの食の現場に届けています。

さらに、日本のデザイン家電ブランド「BALMUDA (バルミューダ)」がアメリカ初のショールームをオープン。ここでは販売に加えて、“体験”に重きを置き、照明・キッチン家電・スピーカーなどのプロダクトを実際に見て・触れて・感じられる空間が構築されています。

<谷シェフと小谷シェフ、二人の日本人料理人のレストランも入居>

50 Norman には、二人の日本人料理人によるレストランも入居しています。

京都出身の谷シェフによる「House Brooklyn」は、フランスの技術とミニマリズムな京都スタイルのアプローチを組み合わせて、日本とフランスの料理技法を融合させたメニューが特徴です。

また、「卯月 (Uzuki)」は、そば職人 小谷氏が手がける十割蕎麦の専門店で、小谷氏による手打ち蕎麦などを提供していて、ともに人気を博しています。

<ミシュランの星を取得した「Yuu」も近隣に>

50 Norman 周辺には、洗練された店舗も次々と進出しています。注目すべきは、ミシュランの星を獲得した日本人シェフ Yuu 氏が手掛けるレストラン「Yuu」。和の技法とフレンチを掛け合わせたコース料理は、NY の食通たちを魅了しています。

また、ヨーロッパやアメリカのヴィンテージ古着を扱う「Beacon's Closet」、北欧のインテリア、雑貨を扱う「TEAK (テーク)」も 50 Norman に隣接。近隣には、有名なブルックリンのビールブランド、ブルックリン・ラガーも近くに転居してくる予定です。

<“商業化”を進めたウィリアムズバーグの次に来る場所>

この新しい動きが注目される背景には、隣接するウィリアムズバーグ地区の“飽和”があります。かつてアーティストやクリエイターが集まったウィリアムズバーグですが、近年急速に商業化が進み、いわば「ブルックリンの 5 番街」とも言えるようなブランドショップが立ち並ぶ街へと変貌を遂げました。

そんな中で、もう少し“余白”と“発見”がある場所として、グリーンポイントや 50 Norman 周辺に人々が惹かれているのです。倉庫跡をリノベーションした街並み、手仕事にこだわる個人店、小規模で実験的なレストランなど、ここにはウィリアムズバーグがかつて持っていた空気感が残されています。ニューヨークにお越しの際は是非訪れてみてください。



50 Noran の前で記念撮影をする客



広島県内企業のみなさま

無料!!

上海事務所と、世界8都市の ビジネスサポーターが 皆様の海外ビジネスを がっちりサポート

【対応都市】

上海事務所及び世界8都市（台北、バンコク、シンガポール、
ハノイ、ホーチミン、ジャカルタ、ベンガルール、ニューヨーク）



こんなお悩みありませんか？



サポート内容

- ▶ アドバイス・相談
- ▶ 取引先の発掘・紹介
- ▶ 情報の収集・提供
- ▶ 商談設定・現地同行
- ▶ 専門機関等の紹介
- ▶ 商談後のフォロー

ウェブ
面談にも
対応

など



注意事項

※利用は広島県内に事業所のある企業等に限ります。
※専門的な調査や、現地アテンド実費など有料になる場合もあります。

海外ビジネス
サポーターの
紹介はこちらから



<https://www.hiwave.or.jp/purpose1/international/foreignoffice/>

ご相談の
利用申込フォームは
こちらから



<https://ws.formzu.net/fgen/S5529662/>

中国への進出・展開をお考えのみなさま

中国への海外展開支援実績が豊富な 「海外ビジネスパートナー」が

皆様の様々なお悩み・課題解決をサポート

無料



進出診断

現地事情・
市場調査

現地企業の
紹介

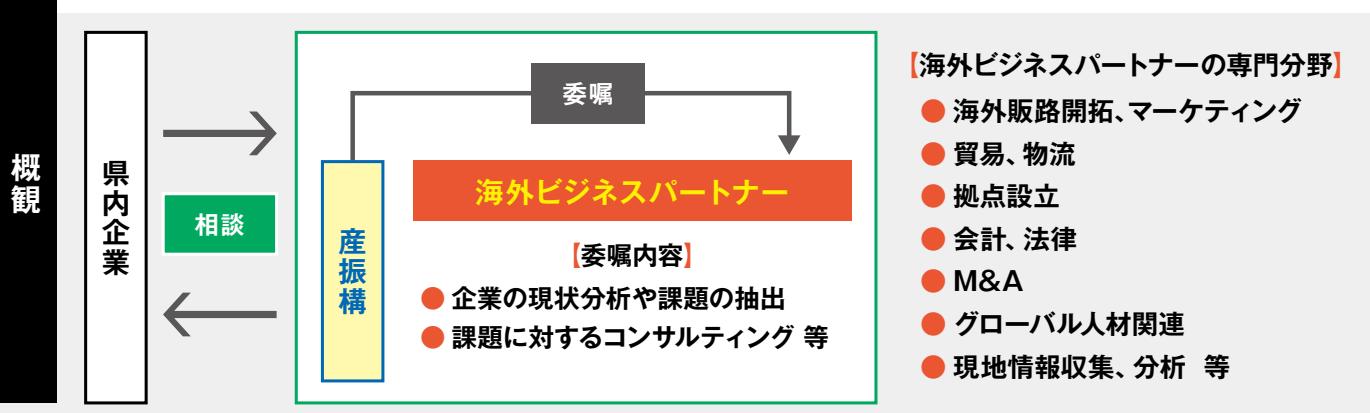
トラブル対応

商標登録

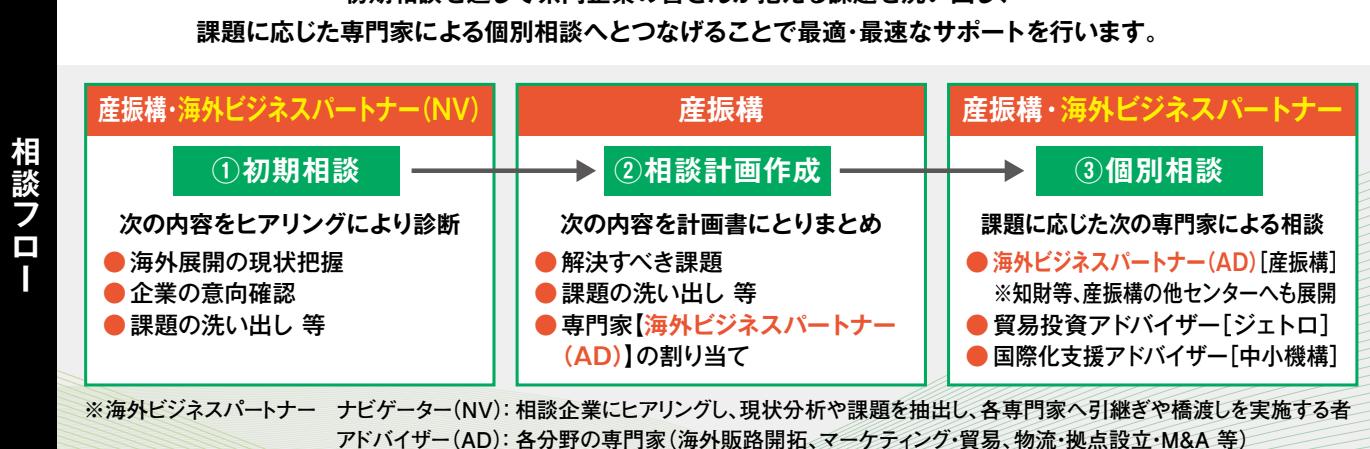


「海外ビジネスパートナー制度」とは

中国へのビジネス展開の際に生じる様々な課題解決をするために創設した新たな支援制度です。



初期相談を通じて県内企業の皆さんに抱える課題を洗い出し、
課題に応じた専門家による個別相談へとつなげることで最適・最速なサポートを行います。



海外ビジネスパートナー制度に登録された
パートナーを紹介します。

海外ビジネスソポーター・パートナー紹介▶



海外ビジネスソポーター・パートナーへの
相談は、「申込フォーム」よりお手続きください。

ホームページからの相談申込フォーム▶



お問い合わせ先



公益財団法人 ひろしま産業振興機構
国際ビジネス支援センター

〒730-0052 広島市中区千田町三丁目7番47号
TEL.082-248-1400 E-mail: s-kokusai@hiwave.or.jp